

《事前送付資料》

- 資料1 令和4年度 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用定員の変更について
- 資料2 令和4年度 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の入園申込状況について
- 資料3 那須塩原市公立保育園在り方検討会の検討結果について

【質問】 資料1、2

資料2において、入園保留児が100名を超えているにも関わらず、利用定員が減っている理由を教えてください。3号の定員は増えているので、年齢層によるミスマッチということでしょうか。

入園保留者の年齢別人数をできれば教えていただきたいです。

【回答】

利用定員が減っている主な理由としましては、各施設において余剰となっている3歳児以上（1号・2号）の定員を減らしたことです。

利用定員の変更は、施設設置者からの申し出に基づき行うこととなります。その際、市においては、施設設置者との意思疎通を図り、その意向を考慮しつつ、当該施設での最近における実利用人員の実績や今後の見込みなどを踏まえ適切な利用定員となるよう努めております。

入園保留児が多くいる0・1・2歳児（3号）の利用定員は、市全体としては増加させておりますので、ニーズの高い年齢層の定員の確保は、引き続き図っておりますが、ご指摘のとおり、年齢層によるミスマッチや利用希望施設と受入可能施設のミスマッチが生じているものと考えております。

なお、入園保留者の年齢別人数は、次のとおりです。

クラス年齢	人数
0歳	65
1歳	23
2歳	7
3歳	4
4歳	2
5歳	0
計	101

【質問】 資料3 6ページ

病児・病後児保育の利用ニーズに対しての充足率は。

【回答】

令和3年度は、病児・病後児保育が3施設（市内2施設（うち1施設はコロナで休止）、大田原市1施設）、病後児保育が1施設で事業を実施しております。

市内施設においては、利用定員を1施設につき1日3名までとしており、令和3年度の1日あたりの平均利用者数が約1.2名となっていますので、時期によって利用者数の増減はありますが、平均の利用状況でみると充足率は100%となります。

※参考

令和3年4月～1月の市内3施設の利用者数 245名

1日当たりの平均利用者数 245名／10月／20日≒1.2名

【質問】 資料3 6ページ

病児・病後児保育を運営する上での課題はどのようなことがありますか。

【回答】

事業実施に係る看護師等の確保や、コロナ禍でも安心安全に利用できる環境を整えることなどが課題であると考えております。

【質問1】 資料1～3

那須塩原市においては、資料3のP3に示されているように、令和2年3月推計の0歳児793人に対し、実際の0歳児数は723人と少子化の進展が想定以上に進んでいます。

こういった状況下、特にニーズの高いまた子育て支援を大切にしているというメッセージを伝えやすい0歳児及び1・2歳児の保育サービスの利用はコロナ禍の「利用控え」現象を勘案しつつも、「待機児童0」とのことですが、「実感として円滑な利便性の下にある」といえるのでしょうか。

資料3では施設の偏在等にも触れていますが、また資料1の利用定員の変更はこの点を勘案してのことと考えましたが、改めて確認したいと存じます。

【回答】

毎年ニーズの高い3号定員を増やすなど、着実に保育サービスを利用しやすくなるよう図っており、利便性が高いと実感していただけるよう努めているところです。

なお、利用定員の変更は、施設設置者からの申し出に基づき行うこととなります。その際、市においては、施設設置者との意思疎通を図り、その意向を考慮しつつ、当該施設での最近における実利用人員の実績や今後の見込みなどを踏まえ適切な利用定員となるよう努めております。

今回の変更についても、各園の利用状況等を考慮し変更したものでございます。

【意見 1・質問 2】資料 3

公立保育園の民営化に伴う多様な保育サービスの量・質的展開が資料 3 に示され、子育てしやすい那須塩原市への大変に優れた具体的提言と受止めました。「産む・産まない」という個人の選択が尊重される社会が前提ですが、不安なく子育てができる環境整備に繋がると感じました。2022 年度の男性版産休の特例措置、改正育児・介護休業法等の施行共々期待を持っています。

質問 3 に関係しますが、できれば、他の自治体にはない那須塩原市の長所を見いだせればとも思います。それは何でしょうか。

【回答】

本市でも子育て支援に関わる様々な施策を展開しておりますが、長所としましては、首都圏へのアクセスが非常に便利な距離にありながら、自然も豊かで子育てに適した住環境を有するなど、バランスの良さを兼ね揃えているとともに、大規模自然災害のリスクも少なく、安心して子育てができるところが魅力になると考えております。

また、今回の「公立保育園在り方検討会」の提言を受け、さらなる子育て環境の充実につながるよう、保育園整備計画の見直しの際には、他自治体にはない長所等についても検討してまいります。

【質問 3】資料 1～3

国立社会保障・人口問題研究所の 2015 年の調査によれば、結婚を希望する男女の希望する子どもの数は、男女ともに 1982 年以降で最も少なかったとされている中、それでも二人前後となっています。

また、同調査によると「理想の子ども的人数通りにはもてないと考える初婚どうしの夫婦」の、最多の理由は「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」56.3%となっています。

内閣府『令和 2 年版少子化社会対策白書』によれば、近年若干の改善はみられるものの、男性 25 歳～34 歳の非正規雇用割合は 1991 年 2.8%から 2019 年 14.4%、女性 25 歳～34 歳 1991 年 25.3%から 2019 年 39.2% となっています。これに付随する形で所得階級別雇用者構成が同白書には示され、これをみると 1997 年と 2017 年との比較において、20 歳代・30 歳代共にその所得分布は明らかに少ない所得分布へと移行しています。この状況は那須塩原市においても同様と考えています。この動向を、把握しておられれば、大変にありがたく思います。如何でしょうか。

またそこで古くて新しい質問ですが、那須塩原市において財政逼迫の下ではありますが、他の自治体にはない、或いは出生率の改善に繋がる具体的施策、或いはそのビジョンはお持ちでしょうか。また以下の他の自治体における取り組み等で既に実施している、或いは計画されている内容はありますか。

1. 駅前送迎保育ステーション整備
2. シティセールスプロモーション：「都心に通うのに便利」（移住支援金交付/那須塩原市は最多）「森のまち」「子育て」の 3 つキーワードで共働き子育て世帯にアピール。これは 1 と併せての展開が可能と考えますが。
3. 3 人目以降の 3 歳未満の子どもにかかる医療・保育費用を原則無料化
4. 仕事と子育ての両立支援を実践する企業を表彰するとともに、登録し、HP にて公開
5. 中学生までの医療費無料
6. 子育て支援の一環として養育費確保支援事業への取り組み その他

【回答】

1. 現在のところ、整備要望等具体的なニーズを把握していないため、整備の計画はありません。
2. 「那須塩原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、定住促進に向けた鍵となる言葉（Keyword）として7つの「K」、「Koyou（雇用）」「Kekkon（結婚）」「Kosodate（子育て）」「Kyouiku（教育）」「Kurashi・Kankyou（暮らし・環境）」「Kouryu（交流）」「Kouhou（広報）」を軸として、定住促進施策を展開するよう定めております。
3. おおむね18歳未満の子どもを3人以上養育している世帯では第3子以降の利用者負担額を免除しています。
4. 家庭生活との両立に配慮した勤務体制や男性も女性も活躍できる職場環境づくりに積極的に取り組んでいる事業者をたたえるため、男女共同参画推進事業者表彰制度を設けています。令和3年度は4事業者を表彰し、広報等にも掲載しています。
5. 実施済です。
6. 関係機関との連携や情報提供等を実施しています。

なお、年代別の所得分布についての動向の詳細は把握しておりません。